

ごあいさつ



嘉本祐一 (かもと ゆういち)

昨年の十二支は酉（とり）でしたが、重要な時を告げる鶏の年という意味で、象徴的な事件が北朝鮮の核とミサイル開発でした。日本の安全保障の根幹を大きく揺るがすもので、日本国民の安全と平和を守るのは日本国自身であるということを改めて痛切に認識させられた年でした。

3月の中国と北朝鮮の首脳会談後、南北首脳会談が行われ、米朝会談が計画されているということです。過去においては北朝鮮が核・ミサイル開発凍結を約束するたびに、日本やアメリカ、韓国などが食糧支援・経済支援・制裁解除をなんども実施してきたにもかかわらず、開発を続けてきたという経緯があります。今度こそ、北朝鮮が核兵器を廃絶するとともに、日本から拉致された皆様が一日も早く帰国できるよう切望するものであります。

さて、安来市や島根県も他の自治体同様たくさんの課題を抱えています。同時に雇用や税収を支える産業基盤、豊かな自然、誇れる歴史や文化、なによりも、優れた人材（勤勉で実直）と「人と人とのつながり」に恵まれていると私は思います。「本当の安来と島根はこれから」という前向きな気持ちでこれからも活動していきます。

【嘉本祐一のプロフィール】

- 昭和38年12月安来市安来町に生まれる
- 自由民主党安来支部副支部長
- 前島根県議会議員（1期）、元安来市議会議員（2期）、めいりん塾（英語学習塾）代表、安来市空手道連盟会長 他

子育て世代のために

私も二人の子どもの子育て中ですが、共働きや核家族で育児にご不安を感じておられる保護者の方は多いと思います。高齢化が進む中で、保護者が、安心して働き、子育てができるよう環境づくりを進めていくことの大切さを痛感しているところです。

職業能力開発支援、学校放課後の子どもに対する支援、子育て世代の皆様の「場づくり」、低所得世帯への生活再建支援など、課題はたくさんあります。



認知症への対応を

今年1月14日に安来市アルテピアで開催された「平成29年度 福祉と医療を考える市民の集い」に参加しました。広い会場は参加者で満員、安来市民のみなさまの認知症への関心が非常に高いことを実感しました。

厚生労働省の2015年1月の発表によると、日本の認知症患者数は2012年時点で約462万人、65歳以上の高齢者の約7人に1人と推計されています。2025年には、認知症患者数は700万人前後に達し、65歳以上の高齢者の約5人に1人を占める見込みだそうです。

今や全国で大きな課題となっている認知症対策ですが、認知症についての正しい知識をどれだけの人々が持っていってほしいでしょうか。私も心もとないと感じています。認知症はだれにでも起こりうる身近な病気です。正しい知識を持って、健康で長生きで暮らせる環境づくりが大切ですが、それをサポートしてくれるのが「認知症疾患医療センター」です。このセンターは大きく以下の役割を持っています。

1. 認知症に関する相談
2. 認知症の鑑別診断
3. 認知症についての情報提供

島根県東部の認知症疾患医療センターは今のところ島根大学医学部附属病院のある出雲市と安来市にしかありません。島根県内には他に益田市に1か所あるのみです。安来市民のみなさまにとっては身近に相談できる場所があるというのは大変心強いと思います。

安来市の認知症疾患医療センターは以下のとおりです。

○安来第一病院 認知症疾患医療センター：
電話番号 0854-22-3432
ファックス番号 0854-22-3466

なお、認知症に関する情報は以下のHPなどをご参照ください。

○認知症介護情報ネットワーク：
<https://www.dcnet.gr.jp/>

次代の要請に応える教育と 守るべき教育を

科学技術や社会の進歩には目まぐるしいものがあります。システム・情報、材料、エネルギー、ライフサイエンス・臨床医学、宇宙開発などの分野の発展、また、さまざまな企業や医療や福祉、金融、サービス、公務などにおける事業

【大消費地から離れた鹿児島県の農業を視察しました】

作業負担を軽減、農業の担い手づくり、市場からの距離を克服、温暖化への対応！

次世代につなぐ農業のためには、圃場整備をはじめとする基盤整備などに加え、新たに農業に取り組む皆様が、将来生計を立てることができるよう、また、年を重ねても続けて農業に取り組めるような環境づくりの支援が必要だと感じました。特に、今回の鹿児島県の農業の視察で、以下の三つの点が心に残りました。

- ① 作業負担を軽減し、効率化する
- ② 担い手を育成する環境を充実する
- ③ 農産品やそれを材料とする製品、関連するサービスを消費者に手に入りやすくする

- ・県内食品メーカーが乾燥野菜のパウダー化による栄養食料品生産を開始（パウダー化により遠隔地市場への輸送費は大幅に軽減）
- ・JA鹿児島県経済連が県内、福岡、大阪、東京で直営レストランを設置（鹿児島県の農畜産物の認知向上）
- ・焼酎製造事業者が県内に直販店設置など



鹿児島県農業総合開発センターにて機械導入による茶栽培の農薬散布にかかわる労力軽減対策（鹿児島県南九州市知覧町）



焼酎製造事業者の運営する直販店にはたくさんの観光客や地元客が訪れる

革新は私たちの生活の向上に貢献しています。私たちの子どもたちも将来そうした分野における要請に応えていくことが求められます。

一方で、人として守るべき道、個人の倫理観や道徳観が問われる事件や問題が報道によって多く取り上げられ、近年その数はどんどん増えていくように思われます。厳しい社会、また、個人の権利が尊重される社会において、今ほど、自らを律することを学ぶこと、人として守るべき道や礼節を知ることほど大切なものはないと思います。

また、自らの生まれたふるさと、地域を良く知ること、理解することも重要です。ふるさと、地域に愛着を持ち、地域に貢献しようとする気持ちを醸成していくことも大事だと考えます。

教育は地域そして国の基（もと）と考えます。



安来、島根でこれからも「食べていける」ように

安来市は「安来節とハガネのまち」と言われ、安来節に代表される文化と鉄鋼業に代表される製造業が古くから発達したまちです。さらに、文化においては15年連続日本一の日本庭園に選ばれた足立美術館、農業では島根県最大のいちごの産地、西日本屈指の規模を誇る圃場、ドジョウ生産など、安来は文化と自然、幅広い産業基盤に恵まれたとても潜在能力の高いまちです。雇用を支え、文化がかかる潤いのある生活を支える基盤は産業振興だと考えます。観光も安来の産業振興の新たな突破口です。観光客の声に耳と心を澄まし、観光振興策を研ぎ澄ましていかねばなりません。

誰もが生活しやすい環境づくりを

国土交通省は「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」という考え方のもとに、身体的状況、年齢などを問わず、可能な限り全ての人が、人格と個性を尊重され、自由に社会に参画し、いきいきと安全で豊かに暮らせるよう、ハード・ソフトの両面から継続して生活環境を整備・改善していくとしています。

先日、車いすを利用する知人から、山陰に帰省する際、不自由で困るというお話を聞きました。例えば、公共交通機関の乗降口の幅が車いすの幅より狭いため、車いすを折りたたまないと、乗り降りできないというものです。その話を聞き、今さら気づいたことに恥ずかしい思いをしました。未だにそのような例は公共交通機関に限らず当地域にもたくさんあります。社会全体がこの考え方を実践し、また働きかけていくことが必要だと思いました。

コツコツと災害対策と基盤整備を

今年も大雪が降りました。近年特に大雨、地震も油断なりません。災害はいつやってくるかわかりません。除雪や治水対策、護岸整備、急傾斜地の安全対策など限られた予算の中から効率的に事業を進めていかねばなりません。河川では、飯梨川、伯太川、木戸川、吉田川、久白川、蛇喰川、田頼川などが挙げられます。

また、生活の利便性の向上や産業振興のためにも基盤整備や規制緩和も必要です。切川バイパス・飯島切川線、安来インター線、安来伯太日南線、国道432号菅原広瀬バイパス第2工区など、できるだけ早く完成させなければなりません。



まだある！安来の1番

製造業従業者1人当たり粗付加価値額は山陰12市の中で安来が1番

	従業者数 (人)	粗付加価値額 (万円)	従業者1人 当たり粗付 加価値額 (万円)
1 安来市	4,225	8,238,552	1,950
2 江津市	1,568	1,758,078	1,121
3 倉吉市	3,256	3,631,900	1,115
4 出雲市	13,306	14,827,351	1,114
5 雲南市	3,492	3,576,991	1,024
6 益田市	2,221	2,112,605	951
7 浜田市	2,874	2,719,617	946
8 米子市	6,264	5,821,842	929
9 大田市	2,088	1,845,361	884
10 松江市	6,043	4,942,755	818
11 境港市	3,194	2,543,511	796
12 鳥取市	10,993	8,537,871	777

出典)平成28年経済センサス-活動調査より
○粗付加価値額とは、おおまかに言って、売り上げ(製造品出荷額等)から原材料、燃料、電力の使用量等を差し引いたもので、別の見方をすると人を雇う力、利益を出す力を表します。額が大きければ、人を雇う力、利益を出す力が大きいということです。
○経済センサス-活動調査とは、全産業分野の経済活動を同一時点で把握するため、日本国内に所在する全ての事業所・企業を対象として、5年ごとに実施されるものです。

人口減少、中山間地域への対策を

安来市でも中山間地域に限らず、まちなかでも人口は減少しています。一方で安来市にもたくさんの元気な地域があり、情熱をもって地域づくりに努めておられる方々がたくさんおられます。地域づくりの主役は地域の住民の皆様ですが、そのお手伝いをするのも大事です。自由民主党では、若者の雇用確保に取り組む団体を自治体が「地域社会維持発展法人」(仮称)に認定し、政府が財政支援する新しい制度の検討に入っています。同法人

が農林水産、建設、福祉などの地元産業に若い人材を派遣して人手不足を補う一方、若者が地元の様々な産業で働くことで一定水準以上の収入を得られるようにし、定住を促そうとするものです。このような試みが地域の疲弊に歯止めをかけることが期待されています。

安来が育む文化の活用を

来年は安来市出身の彫刻家米原雲海氏(よねはら うんかい 1869-1925)の生誕から150年です。安来からは明治以降だけでも、渡部お糸氏(わたなべ おいと 1876-1954)、木村栖雲氏(きむら せいうん 1885-1967)、河井寛次郎氏(かわい かんじろう 1890-1966)、足立全康氏(あだち ぜんこう 1899-1990)などを輩出しています。私たちは郷土の偉人が残した業績を顕彰し、情報発信するとともに、安来が育んできた文化により地域振興や観光振興を図りたいものです。

行財政改革は永遠の課題

行財政改革は永遠の課題です。これだよいということはありません。国も地方も財政は厳しく、国からの地方交付税などに大きく依存している島根県においては、これからも行財政改革を積極的に進めていかねばなりません。事業の見直し、少ない職員で効率的・効果的な仕事をしていく工夫、減少する人口に見合った公共施設などの県有財産の削減、残った県有財産の有効活用と県の収入を得る工夫など、やらなければならないことは目白押しです。

【編集後記】

2020年東京オリンピック・パラリンピックが近づきました。国際オリンピック委員会のオリンピック憲章では、オリンピックの精神を「肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学」と定めているそうです。日本人選手の活躍を願うとともに、この精神を体現した日本ならではの東京オリンピック・パラリンピックになるよう期待しています。

ご意見、要望、質問等ございましたら、かもと祐一後援会事務所までお気軽にご連絡ください。



かもと祐一



討議用資料

発行所： かもと祐一後援会
 頒布責任者： 嘉本祐一
 〒692-0003
 安来市西赤江町824-92
 Tel/Fax: 0854-28-7430
 E-mail: info@y-kamoto.com